

ついで「よくある質問」としてホームページに載せるなど、利用者目線からの情報提供が必要ではないか。

子ども政策部長 具体的な利用の可否は事業者が直接

支出増に見合った事業経費の削減に取り組め



日本維新の会
中泉きよし 幹事長

議員 本市の文書には「選択と集中」が頻繁にうたわれているが、次年度予算案がそれを実践したものとは言い難く、財政規律の弛緩した予算案ではないか。人件費や事業費などの支出増に見合う行政改革が必要

給食費無償化より先に教員の欠員を補充せよ



参政党
蛭澤 征剛 幹事長

議員 教員の病欠休職が増え続け臨時の教員確保も難しい。担任不在は他の教員の負担を増やし、子どもたちにしわ寄せが回っている。給食費無償化の財源があるなら、市独自で教員を確保できるのではないか。

学童利用家庭のニーズに応え延長料金の見直しを



都民ファーストの会
山田さとみ 幹事長

議員 学童保育所の延長料金は30分ごとに200円で月額5千円を上限としているが、スポット利用を残しながら月額2千円程度の定額制も導入するなど、共働き家庭の負担軽減と会計業務のスリム化を図るべきだ。

一般質問

2月26日、27日、28日の本会議で、22人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

一部屋のみの耐震改修にも助成適用を



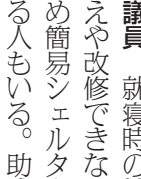
日本共産党
紫野あすか 議員

議員 能登半島地震の教訓から木造住宅の安全対策は重要だ。家全体の耐震工事はできないが居間や寝室だけでも改修したい場合にも助成が適用できるのか。

都市整備部調整担当部長

議員 能登半島地震の教訓から木造住宅の安全対策は重要だ。家全体の耐震工事はできないが居間や寝室だけでも改修したい場合にも助成が適用できるのか。

民間施設にも災害用トイレの拡充を



日本共産党
栗原けんじ 議員

議員 震災後の長期にわたる被災生活においてトイレ対策は最重要課題だ。マンホールトイレの民間施設への設置拡充予定はあるか。

誰もが守られるインクルーシブ防災を



市民派・無所属・れいわ
石井れいこ 議員

議員 国連が提唱するインクルーシブ防災の理念に基づき、防災会議に高齢者、女性、子育て中の親、障がい者、LGBT、外国人など

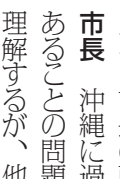
国の基地建設強行は沖縄だけの問題か



日本共産党
大城 美幸 議員

議員 沖縄県名護市の辺野古米軍新基地建設の問題は、平和問題にとどまらず地方自治の自主性・自立性に関わる大きな問題だと考える。市長の所見を伺う。

支援員のいる高齢者福祉住宅の存続を



市民派・無所属・れいわ
伊沢けい子 議員

議員 高齢者計画・第九期介護保険事業計画(案)で既存の福祉住宅の在り方を見直す方針が示された。30年間にわたり福祉住宅を支えてきた生活協力員や市民の声を聞かずに進めるべきではない。実態調査を行い市民ニーズを検証すべきだ。

三鷹市所蔵の平和関連パネルの一例

議員 戦争体験者が高齢となり実体験の話ができる人が減っている。今こそ学校で体験者の話を聞く授業を重視してほしい。

審議会等を活性化し市民自治の場に



市民派・無所属・れいわ
野村 羊子 議員

議員 市民会議、審議会で委員同士が議論する場が少ないと感じる。市民自治の場となるよう運営等を改善し、活性化を図るべきだ。

審議会等を活性化し市民自治の場に

議員 市民会議、審議会で委員同士が議論する場が少ないと感じる。市民自治の場となるよう運営等を改善し、活性化を図るべきだ。

支障の多い高齢者福祉住宅の存続を

議員 高齢者計画・第九期介護保険事業計画(案)で既存の福祉住宅の在り方を見直す方針が示された。30年間にわたり福祉住宅を支えてきた生活協力員や市民の声を聞かずに進めるべきではない。実態調査を行い市民ニーズを検証すべきだ。